

- 問1 地球温暖化対策などの国際的な課題を解決する際、歴史的に大量の温室効果ガスを排出してきた先進国の責任や、発展途上国の経済状況などを考慮して、負担のあり方を考える必要があります。このように、単に物事をスムーズに進める「効率」だけを重視するのではなく、手続きや内容に偏りがないように配慮する考え方を何といいますか。 (2017年 神奈川県公立入試 類似)
1. 効率の観点                      2. 核兵器保持の禁止の観点                      3. 自由競争の観点                      4. 公正の観点
- 
- 問2 世界の各地域における1人あたりの年間食品ロス発生量を比較すると、地域ごとに異なる特徴が見られます。先進地域において、発展途上地域と比較した際に特に食品ロスが多く発生する傾向にあるのはどの段階ですか。 (2022年 群馬県公立入試 類似)
1. 貯蔵段階                      2. 生産段階                      3. 収穫段階                      4. 消費段階
- 
- 問3 持続可能な開発目標（SDGs）の「貧困をなくそう」という目標に関連し、開発途上国の生産者が経済的に自立することを目指す取り組みがあります。原料や製品を、不当に安い価格ではなく適正な価格で継続的に購入するこの国際的な運動を何といいますか。 (2017年 鳥取県公立入試 類似)
1. フェアトレード（公正取引）                      2. 保護貿易                      3. 独占禁止法                      4. 自由貿易
- 
- 問4 子供が生活を支えるための労働に従事することで「教育の機会」が損なわれる問題について、その背景と内容を説明した文として正しいものを選択してください。 (2026年 広島県公立入試 類似)
1. 貧困地域では教育を受ける権利よりも労働に従事する義務が優先されるため、子供が家事や仕事を優先することは、持続可能な社会形成のために必要不可欠である。
2. 学校で使用する教科書が不足していることが原因で、子供たちが自発的に労働を選択しており、これは国際的に教育の一環として推奨されている。
3. 子供たちが労働に従事するのは、地域の通信環境が未整備でオンライン授業を受けることができないためであり、労働自体が教育の代替手段となっている。
4. 生活用水を確保するための水くみなどの重労働に時間を取られることで、子供たちが学校に通い教育を受ける権利を十分に享受できていない状態がある。
- 
- 問5 「持続可能な社会」の定義として、最も適切な説明はどれですか。 (2019年 奈良県公立入試 類似)
1. 将来の世代に資源を残すことを最優先し、現代の経済活動や生活水準を大幅に制限して環境保護に努める社会
2. 経済発展を最優先事項とし、科学技術の力で環境問題を解決しながら現代の豊かな生活のみを追求する社会
3. 将来の世代が必要とするものを損なうことなく、現代の世代が快適な生活を送り、生活の質を向上させていく社会
4. 発展途上国の開発を停止させ、先進国が現在の生活水準を維持するために必要な資源を優先的に確保し続ける社会
- 
- 問6 1997年と2015年の世界の二酸化炭素排出量の割合を比較すると、中国やインドなどの新興国の割合が大幅に増加し、排出量上位の国々の顔ぶれが大きく変化しています。このような世界情勢の変化を背景に成立した「パリ協定」が、すべての国に削減の努力を求めている理由として最も適切なものを選びなさい。 (2026年 滋賀県公立入試 類似)
1. 新興国の排出量が増大しており、先進国だけの取り組みでは地球全体の気候変動を食い止めることが困難になったため
2. 先進国の経済成長が停滞したため、これからは開発途上国のみが地球環境を保護する責任を負うべきだと判断されたため
3. 化石燃料の埋蔵量が底をつき、すべての国が再生可能エネルギーへ強制的に移行しなければならない状況になったため
4. 1997年当時、排出量が多かった日本やアメリカなどの国々が、二酸化炭素の削減を達成し終えたため
- 
- 問7 国際社会において、北半球に多く分布する経済的に豊かな先進工業国と、南半球に多く分布する開発途上にある国々との間に生じている、所得や生活水準の深刻な経済格差のことを何と呼びますか。 (2024年 北海道公立入試 類似)
1. モノカルチャー経済                      2. 南北問題                      3. 南南問題                      4. 持続可能な開発
- 
- 問8 2000年から2020年にかけての世界の統計において、G7諸国は世界全体の人口に占める割合が約1割程度であるのに対し、世界全体の国内総生産（GDP）に占める割合は依然として大きなシェアを維持しています。一方、G7以外の諸国は人口の約9割を占めますが、GDPのシェアはそれに見合うほど大きくありません。このような状況から読み取れる内容として、最も適切な説明を次のうちから選びなさい。 (2024年 大阪府公立入試 類似)
1. 世界の人口の大部分がG7諸国に集中しているため、G7以外の国々との間で1人当たりの経済格差は解消されつつある。
2. G7諸国の1人当たりの国内総生産は、世界全体の人口が増加した影響を受けて、2000年当時よりも大幅に減少している。
3. G7以外の国々は、2000年以降の急速な経済成長により、すでに1人当たりの国内総生産においてG7諸国を追い抜いている。
4. G7諸国は、人口比に対してGDPのシェアが非常に大きいため、1人当たりの国内総生産がG7以外の国々よりも高い水準にある。
- 
- 問9 地元で生産された食材をその地域で消費する「地産地消」の取り組みは、環境保全の観点からも重要視されています。外国産の食材を輸送する際の二酸化炭素排出量を94.5とした統計において、国内産は38.4、地元産は1.2という極めて低い数値となっています。このように地元産の食材を利用することが環境負荷を減らすことにつながる理由として、最も適切なものはどれですか。 (2022年 長野県公立入試 類似)
1. 輸送距離を短くすることで、運搬にかかるエネルギー消費と二酸化炭素排出量を抑えられるため。
2. 地産地消を推進することで、農機具の使用をすべて手作業に切り替え、排出量を削減できるため。
3. 地元産の食材は、外国産の食材に比べて生産にかかるコストが大幅に安く設定されているため。
4. 遠方から運ばれる食材は鮮度が低いため、保存の際に出る二酸化炭素の熱を吸収してしまうため。
- 
- 問10 1997年に採択された京都議定書における各国の温室効果ガス削減目標値（1990年比）について、正しい数値の組み合わせとなっているものはどれですか。 (2022年 鳥根県公立入試 類似)
1. 日本：マイナス8%、欧州連合（EU）：マイナス6%、クロアチア：マイナス5%
2. 日本：マイナス6%、欧州連合（EU）：マイナス8%、クロアチア：マイナス5%
3. 日本：マイナス6%、欧州連合（EU）：マイナス5%、クロアチア：マイナス8%
4. 日本：マイナス5%、欧州連合（EU）：マイナス8%、クロアチア：マイナス6%
- 
- 問11 国際協力における「マイクロクレジット」の役割について説明したものとして、その仕組みの背景や目的を踏まえた記述として最も適切なものはどれですか。 (2023年 山口県公立入試 類似)
1. 貧困層が小規模な事業を開始するための元手となる資金を無担保で融資し、返済の過程を通じて個人の経済的な自立を支援する。
2. 途上国の農産物や工芸品を、市場価格よりも高い適正な価格で継続的に購入することで、現地の生産者の生活改善を目指す。
3. 紛争や災害の被災地に対し、民間の非営利組織が食料や医薬品を緊急に届け、人々の生命や安全を直接的に守る。
4. 先進国の政府が途上国に対して、道路やダムなどの大規模な社会資本を整備するための資金を直接提供し、産業の基盤を作る。